

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

また耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(3) 税効果会計の適用

法人税法上の収益事業を実施しておりますが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税金の額に重要性が乏しいことから、税効果会計は適用しておりません。

なお、法人税、住民税及び事業税については、当期一般正味財産増減額に対する重要性が高いことから、独立区分表記しております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的取崩	目的外取崩	
基本財産					
土地	9,189,931				9,189,931
普通預金	10,000,000				10,000,000
定期預金	5,000,000				5,000,000
特定資産					
会館修繕引当資産	9,050,000				9,050,000
合 計	33,239,931	-	0	-	33,239,931

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(指定正味財産 からの充当額)	(一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	9,189,931		9,189,931	
普通預金	10,000,000		10,000,000	
定期預金	5,000,000		5,000,000	
特定資産				
会館修繕引当資産	9,050,000		9,050,000	
合 計	33,239,931	-	33,239,931	-

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	26,270,784	8,257,782	18,013,002
構築物	697,298	320,021	377,277
リース資産	752,400	20,900	731,500
什器備品	2,933,025	2,835,926	97,099
ソフトウェア	1,069,200	53,460	1,015,740
合計	31,722,707	11,488,089	20,234,618

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
全法連助成金	(公財) 全国法人会総連合	-	9,852,100	9,852,100	-	-
県連補助金	(一社) 神奈川県 法人会連合会	-	1,516,263	1,516,263	-	-
合計		-	11,368,363	11,368,363	-	-

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内容	金額
経常利益への振替額 目的達成による事業費への振替額	9,852,100

7 その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 正味財産増減関係

収益事業等会計から公益目的事業会計への振替額は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第18条の規定に基づき、50%を振り替えることとしておりますが、本年度の振替額は零円となっております。

8 関連当事者との取引の内訳

関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

(単位：円)

属性	法人等の名称 住所	事実上の関係	取引の内容	取引金額
役員	株式会社エリアブレイン 川崎市麻生区万福寺1-12-2-2F	代表取締役 岩倉 宏司	会報誌のデータ作成、印刷代 (年4回)	2,019,600

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高に記載のとおりである。